

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年1月15日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	黒谷株式会社
【英訳名】	Kurotani Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒谷 純久
【本店の所在の場所】	富山県射水市奈呉の江12番地の2
【電話番号】	0766(84)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 井上 亮一
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市奈呉の江12番地の2
【電話番号】	0766(84)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 井上 亮一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成28年9月1日 至平成28年11月30日	自平成29年9月1日 至平成29年11月30日	自平成28年9月1日 至平成29年8月31日
売上高 (千円)	10,982,267	14,332,979	52,868,768
経常利益 (千円)	24,063	678,211	1,678,853
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	12,852	422,453	1,037,139
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,361	426,897	1,203,845
純資産額 (千円)	6,644,543	8,094,378	7,739,165
総資産額 (千円)	14,992,738	18,719,031	17,311,748
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.79	58.93	144.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.3	43.2	44.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、いずれの期間も潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が雇用環境や個人消費を中心に堅調に推移。また欧州経済も景気回復基調となり、我が国経済も雇用環境や企業収益が改善したことで先進国経済は良好に推移いたしました。加えて、中国経済は不動産関連で規制強化の動きからやや減速感はみられたものの、新興国経済全体では、先進国経済に引っ張られる形で底堅く推移したことにより世界経済全体では、順調に推移いたしました。

このような良好な外部環境もあり、販売数量は製錬会社の炉修工事の影響からやや減少したものの、当社グループの主力取扱商品である銅の価格が、地政学リスク、中国経済への不透明感や米欧の政局不安から不安定化する局面をこなしながらも想定以上に高止まりしたことから、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高143億32百万円（前年同四半期比30.5%増）、営業利益6億82百万円（同88.7%増）、経常利益6億78百万円（前年同四半期は経常利益24百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億22百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円）となりました。セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （非鉄金属事業）

非鉄金属事業の主力取扱商品である銅の価格が、9月は軟調な動きとなったものの、10月以降世界経済への安心感から上昇したため、スクラップを中心に販売数量はやや減少したものの、当第1四半期連結累計期間の売上高は142億13百万円（前年同四半期比30.9%増）となりました。

#### （美術工芸事業）

美術工芸事業は、引き続き仏像、仏具の金製品及びキャラクター製品等の需要が底堅く推移したものの、銅製品関連の需要減少の影響から、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億19百万円（前年同四半期比6.7%減）と前年同四半期比8百万円の減少となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,168,600	7,168,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	7,168,600	7,168,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	-	7,168,600	-	1,000,000	-	293,024

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,167,500	71,675	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	7,168,600	-	-
総株主の議決権	-	71,675	-

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
黒谷株式会社	富山県射水市奈呉の江12番地の2	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	水野 憲一	平成29年11月28日 (逝去による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性1名（役員のうち女性の比率10.0%）

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,148,294	2,299,322
受取手形及び売掛金	5,288,874	5,806,590
電子記録債権	918,450	892,688
商品及び製品	952,072	764,375
仕掛品	128,590	159,095
原材料及び貯蔵品	3,242,721	3,865,189
その他	1,651,187	1,929,513
流動資産合計	14,330,192	15,716,775
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	1,521,121	1,521,121
その他(純額)	725,860	737,719
有形固定資産合計	2,246,982	2,258,840
無形固定資産	13,219	12,335
投資その他の資産	721,354	731,079
固定資産合計	2,981,555	3,002,255
資産合計	17,311,748	18,719,031
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,565,872	1,294,354
短期借入金	3,819,830	5,238,575
1年内返済予定の長期借入金	1,103,701	1,128,402
未払法人税等	579,777	264,988
引当金	56,741	84,979
その他	374,434	380,293
流動負債合計	7,500,356	8,391,592
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,978,952	2,139,456
退職給付に係る負債	87,186	88,639
繰延税金負債	6,088	4,964
固定負債合計	2,072,226	2,233,060
負債合計	9,572,582	10,624,652
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	685,855	685,855
利益剰余金	5,841,245	6,192,015
自己株式	75	75
株主資本合計	7,527,024	7,877,794
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	143,362	141,559
為替換算調整勘定	68,778	75,024
その他の包括利益累計額合計	212,140	216,584
純資産合計	7,739,165	8,094,378
負債純資産合計	17,311,748	18,719,031



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
売上高	10,982,267	14,332,979
売上原価	10,334,580	13,336,619
売上総利益	647,686	996,360
販売費及び一般管理費	285,909	313,568
営業利益	361,776	682,792
営業外収益		
受取利息	44	197
デリバティブ運用益	-	248
為替差益	-	1,448
受取保険金	3	1,722
助成金収入	982	432
違約金収入	-	4,557
持分法による投資利益	-	5,788
その他	782	674
営業外収益合計	1,812	15,069
営業外費用		
支払利息	16,292	19,307
デリバティブ運用損	223,757	-
為替差損	95,364	-
持分法による投資損失	2,073	-
その他	2,037	342
営業外費用合計	339,525	19,650
経常利益	24,063	678,211
特別損失		
固定資産売却損	380	-
特別損失合計	380	-
税金等調整前四半期純利益	23,683	678,211
法人税、住民税及び事業税	8,377	252,614
法人税等調整額	2,454	3,142
法人税等合計	10,831	255,757
四半期純利益	12,852	422,453
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,852	422,453

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	12,852	422,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,019	1,802
為替換算調整勘定	3,493	1,525
持分法適用会社に対する持分相当額	1,017	4,720
その他の包括利益合計	60,508	4,443
四半期包括利益	73,361	426,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,361	426,897
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
投資その他の資産	38,850千円	38,850千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
減価償却費	36,255千円	40,631千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	35,842	5	平成28年8月31日	平成28年11月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月21日 定時株主総会	普通株式	71,684	10	平成29年8月31日	平成29年11月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計(注)
	非鉄金属	美術工芸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,854,132	128,134	10,982,267	-	10,982,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	53	53	53	-
計	10,854,132	128,187	10,982,320	53	10,982,267
セグメント利益	342,972	18,804	361,776	-	361,776

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計(注)
	非鉄金属	美術工芸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,213,443	119,536	14,332,979	-	14,332,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	708	1	709	709	-
計	14,214,151	119,538	14,333,689	709	14,332,979
セグメント利益	660,245	22,546	682,792	-	682,792

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円79銭	58円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	12,852	422,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	12,852	422,453
普通株式の期中平均株式数(株)	7,168,492	7,168,456

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、いずれの期間も潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年1月15日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

株式分割の目的

株式分割を実施し、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大及び流動性の向上を図ることを目的とするものです。

今回の株式分割の実施により、投資単位は実質的に現状の2分の1となります。

株式分割の概要

1. 分割の方法

平成30年2月28日(水)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

2. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	:	7,168,600株
今回の株式分割により増加する株式数	:	7,168,600株
株式分割後の発行済株式総数	:	14,337,200株
株式分割後の発行可能株式総数	:	28,000,000株(変更なし)

3. 分割の日程

基準日公告日	平成30年2月13日(火)
基準日	平成30年2月28日(水)
効力発生日	平成30年3月1日(木)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	90銭	29円47銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、いずれの期間も潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月15日

黒谷株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高村 藤貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒谷株式会社の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒谷株式会社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。